

令和7年度 鶴見区運営方針

参考

(所属長 : 三村 浩也)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	つながり、ふれあい、みまもり、支えあう、誰一人取り残さない、安心して暮らせるまち
使命	一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしく安心して暮らすことができるやさしさとぬくもりのある地域社会の実現にむけて、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開する。
令和7年度所属運営の基本的な考え方	鶴見区に暮らすだれもが互いに尊重しあい、地域に愛着を持って、ともに暮らし、ともに支えあうコミュニティを形成し、次世代をすこやかにはぐくみ、生涯を通じて心豊かに過ごすことのできる地域社会づくりを進めます。 また、こうしたコミュニティの力を生かしながら、子育てから介護まで、一人ひとりが夢と希望を持っていきいきと暮らせる福祉サービス・子育て教育環境の充実や健康づくりの促進、防犯の取組みや災害に強く、環境を守り自然と共生したまちづくりを進め、それらを支える広報・広聴を充実させたくうえで生涯を安心して暮らせるまちとなるよう、鶴見区将来ビジョンに掲げる下記の5つの柱に基づく各種施策に、重点的に取り組みます。 ・「柱1」つながる・支え合う ・「柱2」備える ・「柱3」育てる・まなぶ ・「柱4」聴く・伝える ・「柱5」共に生きる

重点的に取り組む経営課題					
経営課題1 だれもが自分らしく安心して共に暮らし続けられるまちづくり					
	5 決算額	46百万円	6 決算額	46百万円	7 予算額 48百万円
課題認識	・地域福祉ネットワークが効果的に機能し、高齢者や障がい者の相談支援体制が整備され、地域や地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センターなどの関係機関との連携が緊密に図られることなどにより、地域包括ケアシステムの構築にもつなげていく必要がある。 ・健康に関心を持つ区民を増やし、正しい「食生活」、適度な「運動」について継続して取り組んでもらうための働きかけ、機会を提供し、健康増進意識の向上が必要がある。 ・より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行うこと。また、活動の担い手となる第一層の支援を行う必要がある。				
主な戦略 (課題解決の方策)	・人と人とのつながりにおいて、お互いが配慮し存在を認め合い、支え合うことで、地域で孤立せずその人らしい生活を送ることができるような、「気にかける・つながる・支え合う地域づくり」を進めます。 ・支援を必要とするすべての人に必要な支援が行き届く地域社会の実現に向けて、生活の場である地域を基盤として、「だれでも・いつでも・なんでも言える相談支援体制づくり」をめざします。				
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	区民アンケートで「日常生活の中で『お元気ですか』や『何かお困りですか?』など住民同士の『声かけ』『見守り』『支え合い』が行われていると感じる」と回答した区民の割合を令和9年度末までに60%以上にする。				
	区民アンケートで「地域活動協議会を知っている」と回答した区民の割合を令和9年度までに69%以上にする。				
	区民アンケートで「運動や食生活など、健康に関する取組みを行っている」と回答した区民の割合を令和9年度末までに82%以上にする。				
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A: 達成 B: 未達成			前年度実績	
	①	32.7%		B	32.6%
	②	72.5%		A	65.0%
	③	89.6%		A	82.0%

経営課題2 安全なまちづくり

		5決算額	16百万円	6決算額	15百万円	7予算額	22百万円
課題認識	・自身（家族）が助かるための自助の重要性の周知とともに、近所や地域の方々における救出・救助、初期消火、避難誘導、避難所開設などが自発的に行え、個別避難計画の活用などにより災害時に円滑に助け合い（共助）ができるように、日常的な地域でのつながりづくりについて備える共助の視点を盛り込んだ防災意識の向上が必要である。 ・街頭犯罪の約7割を占める「自転車盗」をはじめとした、街頭犯罪を未然に防ぐための取組みを推進し、街頭犯罪発生件数の減少を図っていく必要がある。						
主な戦略 （課題解決の方策）	・今後想定される大規模な自然災害に対する備えとして、区民の防災意識の向上と、地域防災力の強化に向けた支援、区災害対策本部の機能強化に努めます。 ・鶴見区を安全なまちにするため、地域、関係機関、事業所等と連携し街頭犯罪の抑止や特殊詐欺被害の防止等に取り組みます。また、交通事故の減少や自転車マナーの向上をめざし、啓発活動に取り組みます。						
アウトカム 指標 （経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標）	区民アンケートで「鶴見区で実施している取組み（区民の防災意識の向上や地域防災力の強化に向けた支援など）が、今後の災害に対する備えにつながっていると感じる」と回答した区民の割合を令和9年度末までに75%以上にする。 区民アンケートで「安全で住みやすいまちと感じている」と回答した区民の割合を令和9年度末までに92%以上にする。						
アウトカム 指標の達成状況 （定量評価）	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	
	①	68.6%			B	71.0%	
	②	91.4%			B	92.8%	

経営課題3 子育てやまなびを応援するまちづくり

		5決算額	33百万円	6決算額	31百万円	7予算額	42百万円
課題認識	・子育てに関する不安感、負担感の解消に向け、つながりづくりや気軽に相談できる窓口の周知を行うとともに、児童虐待防止啓発活動を推進し、また要保護児童等の早期発見・早期支援に努め、配慮が必要な子どもたちなどに寄りそった取組みを進めていく必要がある。 ・区民一人ひとりが自ら主体的に生涯学習に取り組み、まなびを通して地域とつながり、学んだ成果を地域に還元していただけるよう区民や団体に対して周知、支援することで、まなびを通じた豊かな教育コミュニティづくりをすすめていく必要がある。 ・区民一人ひとりが人権を身近にとらえ、お互いを思いやり、支え合うことの大切さを共有できるような人権教育の機会の提供や周知を行うことにより、人権啓発をすすめる必要がある。 ・ニア・イス・ベターの観点から、学校・地域・保護者のニーズや意向を的確に把握したうえで、区役所の役割に応じた効果的な取組みを進めていく必要がある。						
主な戦略 （課題解決の方策）	・地域の関係機関や関係団体と連携し、保護者やこどもが交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育て等に関する情報発信の強化、また児童虐待防止に向け関係機関と連携を図り、支援や相談対応などを行います。さらに、こどもの居場所の確保や学習支援など、安心して子育てできる環境づくりを進めます。 ・幅広い層に「まなびの場」を知ってもらうとともに、「まなび」を通じたつながりづくりを進めます。 ・区役所が学校や地域、保護者のニーズや意向を把握し、効果的な学校支援を進めます。						
アウトカム 指標 （経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標）	区民アンケートで「鶴見区は子育てしやすいまちだと感じている」と回答した子育て世帯の区民の割合を令和9年度末までに90%以上にする。 区民アンケートで「まなびを通してつながりを感じている」と回答した区民の割合を令和9年度末までに75%以上にする。 区民アンケートで「人権尊重のまちづくりが進んでいる」と回答した区民の割合を令和9年度末までに50%以上にする。 「学校や保護者のニーズ、意向が教育行政に反映されていると思う」と回答した校長・教頭の割合を令和9年度末までに94%以上にする。						
アウトカム 指標の達成状況 （定量評価）	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	
	①	92.7%			A	88.3%	
	②	52.5%			B	50.4%	
	③	35.3%			B	39.7%	
	④	97.1%			A	97.1%	

経営課題4 まちづくりを支える広報・広聴の充実

	5決算額	22百万円	6決算額	22百万円	7予算額	28百万円
課題認識	・区民が必要とする情報を広く等しく提供するため、広報紙をはじめ、ホームページやSNSなど、年齢層に応じた広報媒体を活用し、効果的な情報発信を行う必要がある。 ・市民の日常生活と施策・事業運営との間のギャップを明らかにするため、広聴を通じて課題の把握に努め、改善に繋げていく必要がある。					
主な戦略 (課題解決の方策)	あらゆる世代に必要な情報をわかりやすく提供できるよう情報発信をおこなうとともに、区政会議等により多様な区民ニーズの把握に努めます。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標)	区民アンケートで「鶴見区が実施する広報（区広報紙、区ホームページ、SNS、区広報板など）で、必要とする区政情報が必要ときに入手できている」と回答した区民の割合を令和9年度末までに75%以上にする。					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	
	68.7%				71.1%	

経営課題5 環境にやさしいまちづくり

	5決算額	2百万円	6決算額	1百万円	7予算額	2百万円
課題認識	誰もが将来に対して安心して暮らせる持続可能社会の実現のためには、SDGsに掲げられている17の目標の達成が重要であることから、区民へのSDGsに係る興味・関心を高めていく必要がある。					
主な戦略 (課題解決の方策)	2030年までを目途とする持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、SDGsの区民への浸透を図るなど、SDGsにかかる取組みを進めていきます。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標)	区民アンケートで「日頃から意識してSDGsに取り組んでいる」と回答した区民の割合を令和9年度末までに80%以上にする。					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	
	66.8%				62.1%	

【経営課題1】

- ・つなげ隊に対する需要の高さや「あいまち」の継続希望状況を踏まえると、困りごとに対する「支え合い」の役割は果たしているところであるが、引続き、こうした頼るべきセーフティネットの存在を区民全般に認識していただくべく広く周知していく必要がある。
- ・地域活動協議会については、各地域において継続的に活発な活動が展開され、区においても区広報紙への紹介記事掲載・パンフレットの配布・まちづくりセンターを活用したSNSによる情報発信などにより周知に努めてきたことから、地域活動協議会の認知度が前年度より上昇したと考えられる。
- ・健康づくりに取り組む区民の割合は高い水準で推移している。
- ・『つながる場』や地域ケア会議などを通じて各分野で多職種が連携し、情報共有や支援の方向性の確認ができています。
- ・認知症サポーター養成講座受講者数は目標値を下回る結果となったが、一方で、各地域で必要な方が受講されたことで需要が落ち着いていると考えられる。

【経営課題2】

- ・区民の防災意識の向上を図るため、自助や共助に対する意識向上のための取組みや防災訓練等の実施、個別避難計画の策定、鶴見区地域防災計画等の周知を行う必要がある。
- ・コロナ禍による日常生活の行動制限が解除されたのと連動して街頭犯罪、特殊詐欺の件数、自転車の事故割合が増加傾向にあったが、これまでの防犯・交通安全対策の取組みによりコロナ禍前と比べて犯罪件数は減少しており、アウトカム指標の実績は4年連続で高い水準を保っている。

自己評価 (運営方針全体の 定性評価)	【経営課題3】 ・令和5年5月にコロナ禍による日常生活の行動制限が解除された後の「愛Loveこどもフェスタ」や区内全地域での子育てサロンの再開など、子育て施策・取組が子育て世帯のニーズに応じたものとなっているように考えられる。 ・まなびを通じたつながりづくりに向けて、各地域での区民ボランティアが実施する普及啓発活動や区が実施する啓発事業等は様々なテーマや実施手法で行っているが、幅広い区民ニーズに対応していくためにはどうアプローチしていくのか、今後も継続的な課題として取り組んでいく必要がある。 ・学校の要望を受けて、学校教育現場がよりよい授業を効果的にできるよう、教育活動サポート事業の制度設計の拡充（活用費目の追加）に取り組んだ。学校教育の支援についてのアウトカム指標の実績は目標値を上回った。 【経営課題4】 ・アウトカム指標について調査を始めた令和2年度から6年度までは令和5年度を除き70%台で推移してきた。令和7年度は前年度実績値より2.4ポイント下降しているものの、おおむね70%付近で推移しており、大阪・関西万博特集をはじめ区民の関心の高い記事を時宜に即して効果的に発信した結果であると考ええる。 【経営課題5】 ・これまでからの花と緑豊かな環境づくりや環境についての学習機会と共に、広報を通してSDGs等への区民の理解を図ることに努めてきたが、特に広報では日常生活に身近な取組みもSDGsにつながるものであることの周知を徹底し、意識や取組みの定着を図る必要がある。また、こうした取組みを通して環境を守り自然と共生したまちづくりを進めていく必要がある。
今後の方針	【経営課題1】 ・関係機関や地域等とも十分連携したうえで、隣近所でのあいさつなどの声かけや見守りなどを促し、人と人とのつながりにおいて、お互いが配慮しお互いを認め合い、支えあうことで、地域で孤立せずその人らしい生活を送ることができるような、「気にかかる・つながる・支えあう地域づくり」を進めていく。 ・各地域による自律的な活動について様々な広報媒体、機会をとらえ積極的かつ戦略的に情報発信していく。 ・区民の健康増進意識の向上を図るため、食生活の改善や運動など健康に関する取組みの機会を提供するべく、各種イベントの開催や広報紙・SNS等を活用した情報発信を継続していく。 ・福祉課題が一層複雑化・多様化・深刻化し、複合的な課題を抱えた人や世帯が多数存在する中で、事態が深刻化する前に相談や対応が行えるよう、引き続き「総合的な相談支援体制の充実事業の普及促進」「相談支援体制を支える人材の育成確保」「権利擁護支援体制の強化」に努め、見守り相談室を含めた相談支援体制の充実と周知・啓発に努める。 【経営課題2】 ・防災については、これまでの取組みを引き続き実施するとともに、区防災計画等の取組みの一層の周知のほか、区災害対策機能の強化に向けた方策を検討したうえで、自助・共助・公助の視点を盛り込んだ各種取組みにより、今後想定される大規模な自然災害に対する備えとして、区民の防災意識の向上と、地域防災力の強化に向けた支援、区災害対策本部の機能強化に努める。 ・防犯・交通安全対策については、引き続き、地域、警察、関係機関、事業所と連携し、啓発活動に取り組んでいく。 【経営課題3】 ・地域及び関係機関と連携し取組みを進める中で持続的なものとなるよう、PDCAサイクルを徹底するとともに、区民が必要としている子育て情報の発信など取組の周知を進めていくことを通して、安心して子育てできる環境づくりに努めていく。 ・まなびを通じたつながりづくりに向けて、社会情勢や区民のニーズを考慮しながら引き続き、さまざまな世代の区民の興味・関心や課題等に対応した情報や体験する場を、実施手法等について検討・工夫しながら、提供していくことで、区民一人ひとりの主体的な人権意識の向上やまなびに対する意欲に繋げていく。 ・教育行政におけるニア・イズ・ベターの観点より、区役所や地域、保護者が連携し、学校ニーズを反映した学校教育の支援の促進を図っていく。 【経営課題4】 ・多様な区民ニーズの把握及び全世代に周知したい区政情報の発信に努め、区民が区政情報が必要なときに入手できるよう、区ホームページでの情報発信やLINEセグメント配信等を積極的に推進していく。 【経営課題5】 ・令和6年度末に本市市長会の取組みとして区ごとの特性・実情と親和性の高いSDGsゴールを取り上げることとされたのをふまえ、当区では「11 住み続けられるまちづくりを」を選定しており、区で実施する各種事業がゴールの達成につながる取組みであることを周知・啓発していく。